

経営比較分析表

石川県 中能登町

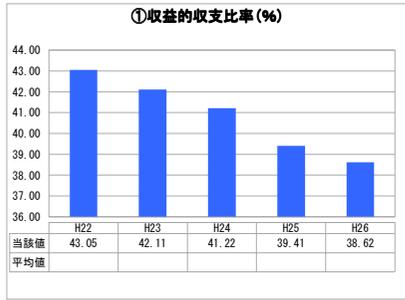
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	83.91	92.44	2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,965	89.45	212.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,845	6.15	2,576.42

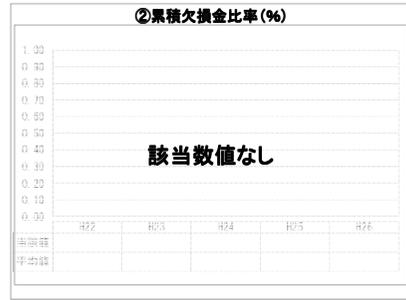
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

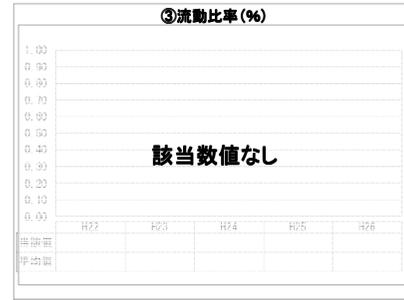
1. 経営の健全性・効率性



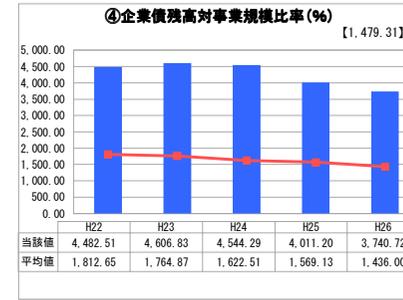
「単年度の収支」



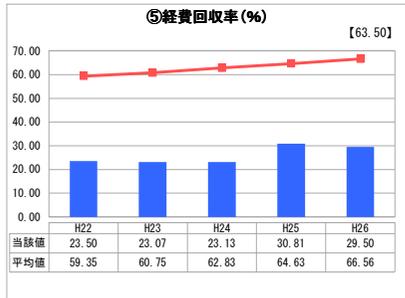
「累積欠損」



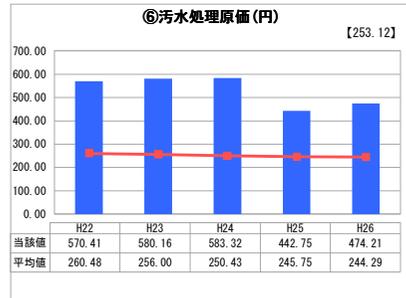
「支払能力」



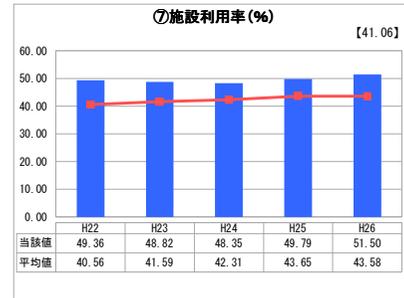
「債務残高」



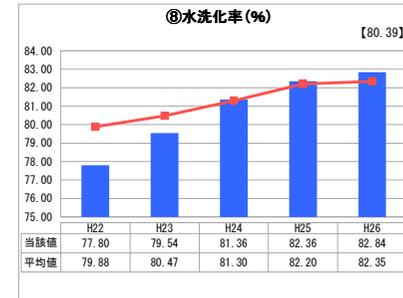
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

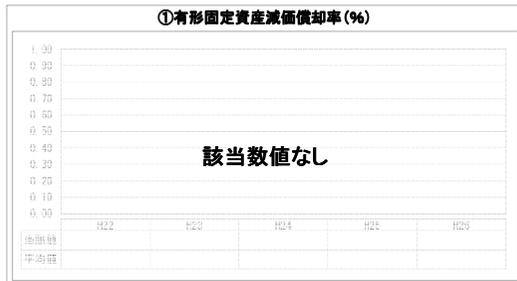


「施設の効率性」

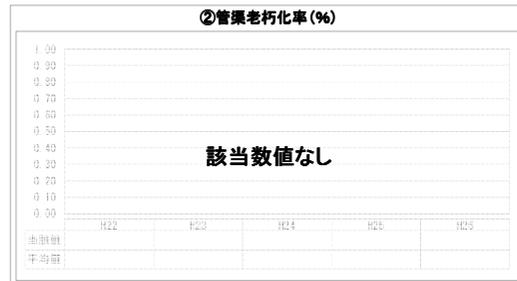


「使用料対象の捕捉」

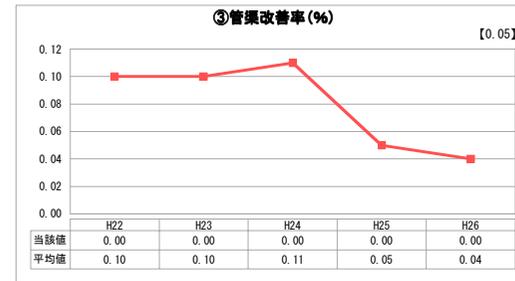
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
処理場建設工事や下水道管渠工事など、下水道事業開始に当たっての整備事業に関する地方債償還がピークを迎えつつあるために年々大きく減っている。施設の統合を行い、維持管理費の削減に努めているが、収益的収入では地方債償還までは賅えておらず、収支比率は右肩下がりとなっている。
- ④企業債残高対事業規模比率
合併前の旧町時代に各町で下水道整備事業はほぼ終了している。それぞれの町で全て処理できるように計画し、建設された処理場の建設費用や地理的に処理場から離れた地域も処理区域に入るよう計画し管渠を布設整備したことによる工事費などが大きく、類似団体平均値に比べ大きくっていると考えられる。
- ⑤経費回収率
施設の統合を行い、維持管理費の削減に努めているが、老朽化や経年による機械設備等の施設修繕費が毎年発生しているため、大きな経費回収率の改善に繋がっていないのが現状である。
- ⑥汚水処理原価
処理場などの統合や維持管理委託の見直しを行い、費用の削減を行い処理費用の軽減を行っているが、企業債償還額が大きくなっていることや、修繕費用も発生していることから類似団体平均値に比べ大きくっていると考えられる。
- ⑧水洗化率
水洗化率は82%を超えているが、伸びは鈍化している。当町の面整備はほぼ終了しているため、未接続世帯へ接続をお願いしていかなければならない。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率
下水道管渠は布設してから30年未満のものがほとんどであり、更新、改良すべき管渠はまだ発生していないため管渠の改善率は皆無となっている。

全体総括

事業当初の借入企業債の残高が大きいため、企業債償還が経営を大きく圧迫している。処理場などの統合による不要な施設の廃止を進め、老朽化施設、機械設備の長寿命化計画による延命と改善により更なる維持管理の節減を目指し、本来であれば使用料収入で賄うべき費用を繰入金で充てている状態を改善するためにも使用料収入の増収を目指していかなければならないと考える。

また、下水道管渠は比較的新しいため、現在は更新、改良を全く行っていないが、今後は管渠の更新や改良が発生してくることを考え、一度に工事の負担が掛かることがないように、計画的な管渠更新事業の計画を策定していく事が必要と考える。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。